

(ご参考：7/28) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) ワシントン州の12郡に干ばつ緊急事態宣言

7月24日、ワシントン州の12郡に干ばつ緊急事態宣言が発令された。同宣言により、干ばつの影響を受けている地域では水の使用が制限され、支援金が提供される。今年はエルニーニョの影響で暖かく乾燥した天候が年末まで続くと予想される。年始の温暖な天候により山岳地の雪が溶け、夏季は降雨量が減少しており、灌漑、魚類孵化場及び水力発電に重要な河川の水量が減少している。また、山火事のリスクも高まっている。[\(7/24 付シ](#)

[アトルタイムズ記事](#))

(2) ボーイング社の次世代小型機 X-66A の開発に米航空会社 5 社が協力

米国の大手航空会社 5 社（アラスカ航空、アメリカン航空、デルタ航空、サウスウエスト航空及びユナイテッド航空）は、ボーイング社及び米航空宇宙局（NASA）と提携し、ボーイング社の次世代小型機 X-66A の試験機の開発に取り組む。X-66A は、現在の設計よりも燃料効率を大幅に向上させる遷音速トラス支持翼を特徴とする。上記の航空会社は、運用、メンテナンス及び空港における適合性のニーズについての意見を提供する。飛行試験は 2028 年に開始される見込み。[\(7/25 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) ワシントン州による中小企業の所有権の従業員への移行支援

ワシントン州商務局では、事業の所有権を従業員へと移行する企業を支援するための部署を設立し、融資プログラムや税制優遇措置を設ける。同州には、従業員が所有する企業が約 40 社存在するが、ほとんどが小規模ビジネスであり、経営者が引退する際に引き継ぐ形で設立されることが多い。州の支援により、こういった企業が増えることが予想されている。[\(7/25 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(4) シアトル市ダウンタウンの交通量はパンデミック前よりも 27%減少

交通データを分析する INRIX 社（カークランド市）のデータによると、シアトル市ダウンタウンにおける交通量は、パンデミック前よりも 27%減少した。一方で、フェニックス市、サンディエゴ市、デンバー市、タンパ市、ニューヨーク市、ボストン市及びアトランタ市の交通量は、パンデミック前に近づくか上回っている。ただし、シアトル市のデータには、5 月から週 3 回のオフィス勤務を義務付けたアマゾン社の社屋があるサウス・レイク・ユニオンは含まれていない。ロサンゼルス市、サクラメント市、デトロイト市及びサンフランシスコ市の交通量は、パンデミック前との比較で 41%減少した。[\(7/26 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(5) シアトル地区の高額なガソリン価格により、住民の約半数が移動手段を変更

全米で最もガソリン価格が高い州はワシントン州であるが、7 月 20 日現在、シアトル地区の平均ガソリン価格は 1 ガロン当たり 5.09 ドルと州内でも最高値となった。全米平均は、1 ガロン当たり 3.58 ドル。6 月と 7 月に実施された調査に基づく米国勢調査の最新データによると、シアトル地区の成人の 46%が、ガソリン価格の高騰を理由に、運転を控えたり、別の交通手段を利用するなど、移動手段に変更を加えていた。所得レベル別に見

ると、シアトル地域の世帯所得 5 万ドル未満の成人の 70%が移動手段を変更したが、同 20 万ドル以上の成人では 33%だった。シアトル地区及びワシントン州のガソリン価格は、石油会社をはじめとする温室効果ガス排出企業へ排出量に応じた支払いを義務づける州法の影響を受けている。[\(7/21 付シアトルタイムズ記事\)](#)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023 年 7 月 28 日 [米 UPS とチームスターズ、労使交渉で暫定合意を発表、スト回避の見通し高まる](#)

2023 年 7 月 28 日 [米半導体産業協会、業界の現状総括した年次報告書を公開](#)

2023 年 7 月 27 日 [米アトランタ国際空港、乗客数と離発着数で 2022 年も世界 1 位に](#)

2023 年 7 月 26 日 [米アマゾン、1 億 2,000 万ドル投じフロリダ州に宇宙関連施設を建設へ](#)

2023 年 7 月 25 日 [米テック企業が安全な AI 開発を約束、バイデン政権が発表](#)

2023 年 7 月 25 日 [米シカゴで食品原料と食品技術の展示会 IFT 開催、植物性代替品が定着](#)

編集後記：

先日、日本に里帰りをしました。今年は特別、という話も聞きますが、記憶のなかの日本の夏をはるかに超えた、あまりの暑さと湿気に圧倒された滞在となりました。そして、今回の帰省で目に付いたのが、外国人の多さ。公共交通機関では、いつも外国人が同じ車両に何人もいて、レストランやホテル、デパート等でも海外出身の従業員が対応してくれることが多々ありました。最近の発表によると、[日本に住民登録している外国人の数は前年比で 10.7%増加し、現在ほぼ 300 万人](#)とのこと。今の日本を歩くと、データを肌で感じられます。

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たって

は、該当するウェブサイトで最新の 情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。 https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle
701 Pike Street, Suite 1000
Seattle, WA 98101